

6. 子ども教育部（教育委員会事務局）の 評価結果

23 子ども教育経営分野

24 学校教育分野

25 子育て支援分野

26 保育園・幼稚園分野

27 子ども教育施設分野

子ども教育部(教育委員会事務局) (27年度)

部がめざすまちの将来像

子どもたちは自分の可能性を伸ばし、豊かな人間性・社会性や確かな学力、健康・体力などの「生きる力」を身に付けている。

地域が誇る魅力ある学校づくりが進み、子どもたちは生き生きと学んでいる。

子どもを育てる家庭は、子どもや家庭の状況に応じた教育・保育や子育てサービスを利用し、地域の中で安心して子育てをしている。

重点的に取り組む事項

教育ビジョンの改定及び教育大綱策定への参画、学校再編計画(第2次)の推進等、教育の課題への的確な対応

子ども・子育て支援事業計画に基づく、子ども・子育て支援、教育・保育の計画的な推進

小中連携教育を柱とした、子どもたちの生きる力を育む教育の推進

発達の遅れや障害のある子どもの成長過程を通じての継続的な発達支援・特別支援教育の充実

児童虐待の防止及び早期発見、適切な対応

子ども、教育施設の計画的な施設整備、改修による安全性の向上及び環境改善

部の経営戦略における成果指標

政策目標における成果指標	26年度	27年度	27目標	達成度
「学校は一人ひとりの児童のよさや可能性を伸ばす教育活動を行っている」の設問に「十分」「まあ十分」と回答している保護者の割合	小73.7% 中65.5%	小73.8% 中69.3%	100%	小73.8% 中69.3%
大きな戸惑いを感じることなく子育てをしている保護者の割合	—	87.2%	100%	87.2%

部の経営戦略に基づく実現に向けた取組みの実施状況と成果

○体力テストの結果に基づく、体力向上プログラムの見直しと改善により、体力の向上を図った。また、教員による体力向上研修会においては、体力テストの項目に応じた「体づくり運動」等を周知することで、生徒の柔軟性を向上させた。

○区有施設耐震改修計画に基づく耐震補強工事や、学校施設整備計画等に基づく再編整備工事を計画通り進めた。また、学校施設における特別教室冷房化やトイレ洋式化等においても、さらに整備をスピードアップさせていくため、平成28年度から5年間で完了を目指す年次計画を定めた。このほか、日常的な施設・設備の保守点検業務及び維持補修に加え、平成27年度に配置した学校施設環境整備巡回チームによる迅速な対応により、子ども施設の安全性向上と環境改善を前進させた。

○増加傾向にある保育需要及び多様化する保育ニーズに対応するため、新規私立認可保育園の6園の誘致、子ども・子育て支援新制度に基づく、小規模保育事業所4園の開園及び都の認証保育所2園の認可化を行うことで、555人の保育定員の増を図った。

○一時預かり事業は、9施設から11施設に拡大し、子育て支援策を拡充した。

○妊娠・出産・子育てトータルケア支援事業開始にあたり、すこやか福祉センターと連携し、支援体制をとったことで、リスクを抱える家庭の早期発見、虐待防止の対応強化を図った。また、関係機関への研修やケース検討会議を充実し、参加機関も増やしたことで、複雑化する状況に応じた支援スキルの向上や連携の拡充を図った。

○子ども総合相談窓口における定型業務の委託化と、子ども総合相談窓口への子育てコンシェルジュの配置について検討を進めた。これにより業務の効率化と窓口における情報の発信力を高め、子育て家庭に対する相談支援の充実を図ることが可能となった。また、子育てに係る情報の提供を行う「子育て支援メール」をリニューアルしたほか、子育て支援ハンドブック「おひるね」の広告収入による発行方法への変更の検討等、効果的な情報発信についての取組みを進めた。

見直し・改善の方向性

○各学校の体力向上プランに目標達成に向けた具体的な数値を設けることや、教員研修を充実すること等に加え、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組みの実施により児童・生徒の体力向上を図っていく。

○再編整備工事や特別教室冷房化・トイレ洋式化等の整備を計画通りに進めていけるよう、スケジュール管理を徹底し、関係部署との連携・調整を密にとりながら取り組んでいく。子ども施設については、10か年計画(第3次)に沿い、保育園の民営化やU18プラザの今後の展開等を見据えながら、必要となる保全工事等に対応していく。また、学校施設環境整備巡回チームについては、安全確保等に迅速に対応するよう、活用を図る。

○賃貸物件型保育所に対する賃借料補助を拡充する制度改正、区有地活用の検討、不動産業界・金融機関等との協力関係の構築、大規模開発時における保育施設整備の誘導及び都市基盤整備や面的まちづくりとの連動による保育施設の誘致等により待機児童対策を図っていく。

○児童虐待等について、地域資源の活用など区の強みを活かした一貫した対応強化を図れるよう、児童相談所設置に向けた準備を着実に進める。

○子ども総合相談窓口に配置予定である子育てコンシェルジュの人材育成を行うことで、窓口における情報発信力を強化するとともに、リニューアルされた子育て支援メールの登録者数増加に向け、広報の拡充に取り組んでいく。

○子育てコンシェルジュの配置や児童相談所設置に向けて、人材の育成・確保や人事配置を活用した能力向上に、中長期的なスパンの人材育成計画を作成して取り組む。

子ども教育部(教育委員会事務局)

外部評価結果

部の取組みの成果	5.3 点	分野平均評価点	5.6 点	総合評価	5.5 点
【判断理由・根拠】					
<p>定型的な取組みが難しく、すぐに成果が数字には結びつかない、子どもの育成や教育等について、全般的に適切に着実に取り組んでいる。ただし、成果指標の達成度は高いとはいえ、目標を達成できなかった要因の分析が必要である。</p>					
外部評価が特に指摘すべきとした事項					
<p>いじめの解消や不登校の減少、虐待の早期発見や未然防止、待機児童解消に向けた取組みを、今後もしっかりと継続してほしい。</p>					
<p>分野や施策によって、指標や目標値の設定の背景にある考え方が異なり、実現不可能と思われる理想を追求したものと、努力・工夫によっては実現可能と思われるものが混在している。目標値の設定には明確な根拠を持つべきではないか。</p>					
<p>「地域の中で安心して子育てができる」ようにするために、地域との連携を重視して、子育て支援や学校支援等のボランティアを増やすための施策を進めてほしい。</p>					

分野名	評価点	外部評価が特に指摘すべきとした事項
23 子ども教育経営分野	4.0	<p>分野・施策の指標には、重点的な取組みの成果が的確に測定できるものを設定すべきである。</p> <p>教育委員会の活動を広げる努力を、教育委員会の傍聴だけではなく、継続的に行なってほしい。子どもの読書活動推進の地道な活動をしっかりと継続してほしい。</p>
24 学校教育分野	4.0	<p>学力・体力向上や小中連携教育、いじめなどについて、学校現場との信頼関係を大切に、保護者や地域の声もよく聞きながら取り組んでほしい。学力・体力に関する指標(分野の指標②③)はわかりにくい。</p>
25 子育て支援分野	5.0	<p>すこやか福祉センターと連携して、虐待の早期発見や未然防止の体制を強化し成果を上げていると推測されるが、虐待件数の増減について、事実関係を調査し要因を探ることが、さらなる改善に重要である。</p> <p>「U18プラザ」の廃止にあたっては、今後の対応やスケジュールを速やかに決定し、現場に混乱のないよう進めてほしい。</p>
26 保育園・幼稚園分野	7.0	<p>待機児童を減らすため、保育需要のよりの確な予測に努めるとともに、保育定員の拡充を推進してほしい。また、区立保育園の民営化や民間保育施設の新規開設に対し、保育の質の維持・向上のため、指導・検査体制の強化を求める。</p>
27 子ども教育施設分野	8.0	<p>学校施設の非構造部材の耐震対策について、客観的な指標に表して、最優先で実施してほしい。特別教室の冷房化やトイレの洋式化についても、着実に進めてほしい。</p>

23 子ども教育経営分野（27年度）

わかりやすく機動的な子ども教育行政の経営

分野目標

中野区教育ビジョン（第2次）で定めた重点課題を着実に実施することによって、子どもたちは、集団教育の良さを生かした教育を受け、生き生きと学んでいる。

子ども・子育て支援事業計画の取組みを着実に実施することにより、子育て家庭は、地域で安心して子育てをすることができている。

分野の指標

		年度	25年度	26年度	27年度	27目標	(達成度)	31目標
主要指標	① 部内の施策指標が向上した割合（前年度比較）		50.0%	52.9%	56.4%	75.0%	75.2%	90.0%
	② 「学校は、一人ひとりの児童・生徒のよさや可能性を伸ばす教育活動を行っている」の設問に「十分」「まあ十分」と回答している保護者の割合		小72.6% 中59.9%	小73.7% 中65.5%	小73.8% 中69.3%	小100% 中100%	小73.8% 中69.3%	小100% 中100%

指標の説明、設定理由、目標値の根拠

- ① 部の全指標のうち前年度より向上した割合を示す。（各部経営分野の共通指標）
- ② 教育委員会事務局の経営を担当する分野として、教育全体の成果をあらわす指標として設定した。（教育に関する保護者アンケート）

分野のコストと人員

年度	25	26	27
事業費（行政コスト）	436,775千円	1,033,606千円	946,576千円
人件費	154,825千円	178,761千円	177,467千円
分野の経費計	591,600千円	1,212,367千円	1,124,043千円
分野の常勤職員	17.5人	20.0人	20.0人
分野の短時間勤務職員	0.0人	0.8人	0.0人

分野の成果に対する自己評価

【目標達成度】

○部・事務局内各分野の成果指標については、56.4%とわずかながら向上したが、目標にはほど遠い。仕組みの変更による影響も一部にあるものの、当分野をはじめ達成状況の低い分野の取組みについて把握し、子ども・子育て支援新制度やいじめへの取組みなど、区民の理解を進めることが必要なケースでは、広報を強化するなど当分野をはじめ、目標達成に部を上げて取り組む必要がある。

○学校教育に対する保護者の評価は中学校も7割となった。これは、小中連携教育の推進を図るなど教育に関する様々な課題への対応が評価されたことによるものと思われる。

【事業・取組みの有効性・適正性】

○子ども・子育て支援制度に的確に対応するため、保育園・幼稚園分野、子育て支援分野等の関連施策の全体調整を図り着実に推進させた。また、子育て支援策として、子育て支援メールを、子どもの成長過程に応じたタイミングで、きめ細かなアドバイスを発信するようリニューアルし、安心して子育てができる情報が得やすい環境を整備した。

○中野区立小中学校再編計画(第2次)において、学校の大規模改修から改築に方針を変更し、適切な学校規模等を確保できるようにした。

【事業・取組みの効率性】

○知的資産担当において、業務担当の見直しにより効率的な事業運営を図り、人員を削減した。

○子育て支援ハンドブック「おひるね」を広告収入により区の経費負担のない、民間事業者と区との協働発行方法に変更するため、事業者を選定し、平成28年度の「おひるね」において広告収入を導入し、財源確保を図ることとした。

見直し・改善の方向性

○中野区基本構想、10か年計画（第3次）の具体的な進展を図るため、教育ビジョン、子ども読書活動推進計画、子ども・子育て支援事業計画の改定に向けて検討を進める。

○部・事務局の人材育成計画を着実に推進するとともに、職員のキャリアプランに配慮した人事配置の推進、子育てコンシェルジュの配置や児童相談所の設置を見越して、職員を養成していく。

○教育委員会をWeb会議化することで会議資料の縮減を図り、環境や資源に配慮した委員会運営とする。また、これと区立学校などとの連携など有効な活用等を具体化する。

2301 部経営・事務局運営		事業を支える効率的な部門の経営					
施策目標							
子ども教育部・教育委員会事務局の人材育成計画に基づき、必要とされる職員能力の開発・向上や昇任選考支援などの人材育成を行うことにより、職員が問題意識を持って職務に取り組み、より高い専門性を身に付け、子育て支援施策、教育施策を遂行できるようにする。							
区が実施している子育て支援施策等の情報をきめ細かく提供することにより、区民の子育てに関する不安や悩みを解消するとともに、子育て家庭に必要なサービス、事業の活用を促し、安心して子育てが行えるようにする。							
施策の指標							
	年度	25年度	26年度	27年度	27目標	(達成度)	28目標
①	民間派遣研修、部内実施研修に参加した職員数(延人数)	1,708人	1,709人	1,707人	1,740人	98.1%	—
②	子育て支援メールの登録件数	2,295件	2,575件	2,696件	2,600件	103.7%	2,200件
指標の説明、設定理由、目標値の根拠							
① 子ども教育施策全体の知識を習得するための研修や実務研修を実施することで、部内職員の能力の向上を図り、区民サービスの向上を実現させる。							
② 区民が子育て支援メールの配信情報を活用することにより、必要な子育て支援施策等を利用し、安心して子育てができるようにする。							
施策のコストと人員							
	年度	25	26	27			
事業費(行政コスト)		7,050千円	7,732千円	10,235千円			
人件費		38,637千円	29,784千円	34,528千円			
施策の経費計		45,687千円	37,516千円	44,763千円			
施策の常勤職員		4.3人	3.4人	3.9人			
施策の短時間勤務職員		0.0人	0.0人	0.0人			
区民一人当たりコスト(円)		146	119	141			
主な事業							
					主な事業の経費を行政コスト計算により算出(単位:千円)		
事業1	部の経営・事務局運営	年度	25年度	26年度	27年度		
【概要】 各分野との情報を共有し円滑な事務運営を行い、学校再編、保幼小連携、小中連携教育等を円滑に進めるため、部・事務局の経営会議等において協議を行い、子ども施策と教育施策の一体的な実施を推進する。また、校長会、副校長会を定例的に実施し、円滑な学校運営を支援する。		事業費	6,235	6,306	5,661		
		人件費	27,185	22,776	27,427		
		総額	33,420	29,082	33,088		
事業2	人材育成	年度	25年度	26年度	27年度		
【概要】 子ども・教育施策の制度等、基礎的知識研修及び、企画調整力の向上を図る研修を実施する。 担当業務に応じた専門性の向上を図るため、部内研修及び民間団体等が実施する研修への派遣を行う。		事業費	17	0	0		
		人件費	5,726	2,628	2,219		
		総額	5,743	2,628	2,219		
事業3	子育て情報発信	年度	25年度	26年度	27年度		
【概要】 子育て支援ハンドブック、子育て支援メール等により子育てに必要な情報等を提供する。 子育て支援ハンドブックは、子育て世帯の転入時、母子手帳配布時、出生届受理時のほか、保育園、幼稚園の保護者あて配布する。		事業費	798	1,426	3,602		
		人件費	5,726	4,380	4,882		
		総額	6,524	5,806	8,484		

2302 教育委員会	区民の期待に応える教育委員会
-------------------	-----------------------

施策目標

通常は区役所で実施している会議について、身近な地域の小中学校等を会場として「地域での教育委員会」を開催するとともに、昼間、会議の傍聴が難しい方にも傍聴の機会を確保するため「夜の教育委員会」を夜間に開催する。また、「地域での教育委員会」及び「夜の教育委員会」を開催する際には、通常の案件の審議等のほか、区として取り組んでいる最近の教育施策など区民にも関心を持っていただけるような協議テーマを設定し、当該テーマについて協議を行うとともに、ホームページを始め関係団体等に対しても積極的な広報を行うことにより、教育行政に対する区民の関心が高まっている。

施策の指標

	年度	25年度	26年度	27年度	27目標	(達成度)	28目標
① 地域での教育委員会及び夜の教育委員会における傍聴者数		83人	94人	65人	100人	65.0%	—

指標の説明、設定理由、目標値の根拠

「地域での教育委員会」及び「夜の教育委員会」の開催に当たっては、区として取り組んでいる最近の教育施策など区民に関心のある協議テーマを設定して傍聴について広報を行うことから、当該会議における傍聴者の人数は区民の関心の高さを示すものとして設定している。

施策のコストと人員

	年度	25	26	27
事業費（行政コスト）		17,202千円	17,316千円	16,710千円
人件費		25,392千円	19,798千円	22,989千円
施策の経費計		42,594千円	37,114千円	39,699千円
施策の常勤職員		2.8人	2.1人	2.6人
施策の短時間勤務職員		0.0人	0.0人	0.0人
区民一人当たりコスト（円）		136	118	125

主な事業

		主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
事業1	教育委員会	年度	25年度	26年度	27年度
【概要】 教育委員会の定例会を原則毎週1回開催するほか、より身近な地域で会議を傍聴できるよう小中学校等に会場を移して「地域での教育委員会」を開催するとともに、昼間に会議の傍聴が難しい方も傍聴できるよう夜間の時間帯に「夜の教育委員会」を開催する。また、教育委員会の活動内容についてホームページ等による広報を行う。		事業費	17,202	17,316	16,710
		人件費	25,392	19,798	22,989
		総額	42,594	37,114	39,699

2303 学校再編		より良い教育環境を目指した区立学校の再編					
施策目標							
地域住民や保護者、学校関係者等で構成する学校統合委員会を、統合の組み合わせごとに設置・運営していくことによって、統合新校の開校に向けた準備が順調に進んでいる。							
地域に住む子どもやその保護者にとって魅力ある学校づくりが進められており、また、一定の集団規模や学級数が確保されていることによって、区立小中学校では、集団活動を通じた活気あふれる学校運営がなされている。							
施策の指標							
	年度	25年度	26年度	27年度	27目標	(達成度)	28目標
①	学校再編計画に基づく学校統合委員会の設置数（前期からの累計）	7委員会	10委員会	11委員会	11委員会	100.0%	12委員会
②	学校統合委員会の協議により、取りまとめられた意見の件数（前期からの累計）	50件	50件	59件	59件	100.0%	76件
指標の説明、設定理由、目標値の根拠							
①	統合にあたっては、学校の再編を円滑に進めるため、統合の組み合わせごとに学校統合委員会を設置することとしている。このため学校統合委員会の設置数を指標とした。27年度は30年度に統合する第三中学校と第十中学校の学校統合委員会を設置予定のため目標値は11委員会としている。						
②	統合新校の名称、校章、校歌、校旗、学校指定品、校舎等の施設などについては、学校統合委員会で協議し、その結果を取りまとめ、教育委員会に報告する。このため取りまとめられた意見の件数を指標とした。27年度は6校の施設改修についての意見と、3つの統合新校の名称についての意見とで9件の意見を取りまとめる予定のため59件としている。						
施策のコストと人員							
	年度	25	26	27			
事業費（行政コスト）		1,080千円	944千円	2,259千円			
人件費		35,676千円	48,180千円	49,972千円			
施策の経費計		36,756千円	49,124千円	52,231千円			
施策の常勤職員		4.0人	5.5人	5.6人			
施策の短時間勤務職員		0.0人	0.0人	0.0人			
区民一人当たりコスト（円）		118	156	164			
主な事業							
				主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
事業1	学校統合委員会の運営	年度	25年度	26年度	27年度		
【概要】	26年度に設置した3つの学校統合委員会に加え「第三中学校・第十中学校統合委員会」を設置し、新校開校へ向けた検討などを進め、中野区立小中学校再編計画（第2次）を着実に推進した。 ○26年度設置の3つの統合委員会は各委員会とも計画通り年6回（合計18回）開催し、協議した内容を取りまとめ、8件の意見を報告した。各委員会とも、ニュースを年5回発行、校名募集を行った。 ○27年度設置の1つの統合委員会は、計画通り年5回開催し、同様に1件の意見を報告し、ニュースは年3回発行した。		事業費	1,080	944	2,259	
			人件費	35,676	48,180	49,972	
			総額	36,756	49,124	52,231	

2304 企画財政		子ども教育行政の明日を見据え、今日を支える企画財政					
施策目標							
子どもと教育に関する事業の実施状況を把握し、積極的な見直し・改善をはかるなど、部の経営、企画調整機能を充実することにより、子ども・子育てに関する施策、教育が計画的、かつ効率的に推進されている。							
施策の指標							
	年度	25年度	26年度	27年度	27目標	(達成度)	28目標
①	必要な幼児教育・保育、子育て支援事業が利用できていると感じている保護者の割合	88.7%	90.0%	95.3%	95.0%	100.3%	98.0%
指標の説明、設定理由、目標値の根拠							
①	子ども・子育て支援事業計画に定めた事業が着実に実施されることで、子育て家庭がニーズに応じて幼稚園や保育園、子育て支援事業を利用することができ、安心して子育てができる環境となるため。 (27年度より子ども医療費医療証送付時のアンケートによる。25、26年度は保護者アンケートと対象者が違うため参考値)						
施策のコストと人員							
	年度	25	26	27			
	事業費(行政コスト)	411,443千円	266,086千円	279,081千円			
	人件費	55,119千円	57,816千円	49,972千円			
	施策の経費計	466,562千円	323,902千円	329,053千円			
	施策の常勤職員	6.2人	6.6人	5.6人			
	施策の短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人			
	区民一人当たりコスト(円)	1,494	1,028	1,033			
主な事業							
				主な事業の経費を行政コスト計算により算出(単位:千円)			
事業1	企画財政(教育ビジョンの改定)	年度	25年度	26年度	27年度		
	【概要】 教育ビジョン重点課題等の実績評価、検証を行い、新たに策定する教育大綱及び改定作業中の基本構想の検討等とあわせて、改定に向けた検討を行った。	事業費	—	4	174		
		人件費	—	11,922	7,988		
		総額	—	11,926	8,162		
事業2	企画財政(子ども・子育て支援事業計画の推進)	年度	25年度	26年度	27年度		
	【概要】 中野区次世代育成支援行動計画(26年度まで)の総括的な評価、検証を行うことにより、子ども・子育て支援事業計画の推進にあたっての課題等を整理した。 子ども・子育て会議の円滑な運営により、計画評価及び区の認可事務を適切に実施した。	事業費	3,357	1,818	1,149		
		人件費	27,042	21,900	5,769		
		総額	30,399	23,718	6,918		
事業3	学校経理	年度	25年度	26年度	27年度		
	【概要】 区立小中学校、幼稚園予算の効率的な執行に努めるとともに、校割予算の見直しや老朽化した高額備品等を計画的に整備した。	事業費	#####	#####	#####		
		人件費	28,086	24,024	16,864		
		総額	436,172	288,288	294,567		

2305 知的資産

区民の学びを支える知的資産・図書館の企画運営

施策目標

多種多様な蔵書構成、各館の個性づくり、専門的対応力の向上等が図られ、区民が自らの教養、調査研究、課題解決、レクリエーション等に図書館の資料を活用している。

子どもの読書活動を推進する取組みを進めることにより、読書を通じて一人ひとりの可能性を伸ばし、未来を切り拓く力を育むため、子どもたちが図書館を有効に活用している。

施策の指標

	年度	25年度	26年度	27年度	27目標	(達成度)	28目標
① 区民一人当たりの年間貸出冊数（冊）		6.1	6.0	6.3	6.8	92.6%	6.8
② 区立図書館の子どもの登録率（％）		41.5	37.9	29.0	48.0	60.4%	48.0
③ 図書館サービス全般に関する満足度調査結果（％）		92.5	84.0	89.0	93.5	95.2%	—

指標の説明、設定理由、目標値の根拠

① 区民一人当たりの年間貸出冊数は、区民の図書館の活用状況を示すものとして設定している。また、目標は、10か年計画（第2次）策定時に立てた目標値を目指すものとして設定している。

② 区立図書館の子どもの登録率は、子ども（0～18歳）の図書館の活用状況を示すものとして設定している。また、目標は中野区子ども読書活動推進計画（第2次）策定時に立てた目標値を目指すものとして設定している。

③ 図書館サービス全般に関する満足度調査結果は、サービス全般の満足度を示すものとして設定している。目標は、サービスの改善や新たな事業の実施等により、前々年度比1ポイント増を目指して設定している。

施策のコストと人員

	年度	25	26	27
事業費（行政コスト）		659,995千円	741,528千円	638,290千円
人件費		33,249千円	23,184千円	20,007千円
施策の経費計		693,244千円	764,712千円	658,297千円
施策の常勤職員		3.3人	2.3人	2.3人
施策の短時間勤務職員		0.8人	0.8人	0.0人
区民一人当たりコスト（円）		2,220	2,428	2,067

主な事業

		主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
事業1	図書館事業の企画	年度	25年度	26年度	27年度
【概要】 さらなる図書館サービスの向上を図るため、「区立図書館の今後の取組(考え方)」を策定し、この考え方を10か年計画（第3次）の策定に反映した。また、第1期指定管理3年度目にあたり、第2期中野区立図書館指定管理者の選定を行った。	事業費		4,372	1,020	1,088
	人件費		19,242	14,804	10,003
	総額		23,614	15,824	11,091
事業2	指定管理者との総合調整	年度	25年度	26年度	27年度
【概要】 図書館サービスに係る指定管理者へのきめ細かな指導・調整を行った。また、指定管理者から提出される事業報告書や自己評価の内容審査等を行った。なお、区立図書館の評価等の仕組みを区の実施（行政評価、意見交換会、パブリック・コメント手続）と指定管理者の取組み（指定管理業務に係る事業報告書、利用者懇談会の開催、利用者アンケート調査、第三者評価の実施）によることを明確に定めた。これにより、図書館運営協議会を廃止した。	事業費		#####	#####	#####
	人件費		14,007	8,398	10,003
	総額		627,736	705,860	647,204

24 学校教育分野（27年度）

自立し多様な価値観をうけとめる未来の市民を送り出す学校

分野目標

すべての幼児・児童・生徒が個に応じたきめ細かい教育を受ける環境を整えることにより、一人ひとりが自己のよさを発揮し、かけがえのない存在として互いに尊重しあう望ましい人間関係が形成されている。

個に応じたきめ細やかな指導が行われることにより、児童・生徒一人ひとりの学力と体力の育成が進んでいる。

分野の指標

		年度	25年度	26年度	27年度	27目標	(達成度)	31目標
主要指標	①	保護者アンケートにおいて、「学校は思いやりや優しい心を育てている」の設問に、「十分」「まあ十分」と回答している保護者の割合	小78.4% 中69.2%	小80.8% 中72.8%	小80.3% 中74.1%	100%	小80.3% 中74.1%	100%
	②	学力調査の全項目のうち、目標値に達した児童・生徒の割合が70%以上の項目数の割合	48.8%	44.2%	48.8%	68.6%	71.1%	80%
	③	体力テストの全項目のうち、中野スタンダード（中野区が設定した到達目標）に達した児童・生徒の割合が70%以上の項目数の割合（小6年16種目中、中3年18種目中）	小62.5% 中55.6%	小50.0% 中66.7%	小50.0% 中61.1%	小73.0% 中77.8%	小68.5% 中78.5%	小80% 中80%

指標の説明、設定理由、目標値の根拠

- ① 人権教育や道徳教育が充実された結果として、児童・生徒に「思いやりや優しい心」が養われると考える。（教育に関する保護者アンケート）
- ② 中野区が行う学力調査の平成26年度結果において目標値に達した児童・生徒の割合が70%に満たなかった項目のうち、65%以上であった項目を強化することで得られる数値を目標とした。
- ③ 中野区が行う体力テストの平成26年度の調査結果において、中野スタンダードに達しなかった項目のうち投力を強化することで得られる数値を目標とした。

分野のコストと人員

	年度	25	26	27
事業費（行政コスト）		1,941,340千円	2,061,692千円	2,074,357千円
人件費		1,212,212千円	1,182,187千円	1,109,535千円
分野の経費計		3,153,552千円	3,243,879千円	3,183,892千円
分野の常勤職員		99.9人	97.0人	84.8人
分野の短時間勤務職員		102.9人	97.1人	99.7人

分野の成果に対する自己評価

【目標達成度】

設定した指標の達成度は平均74.4%であった。特に、①心の教育（保護者アンケート「学校は思いやりや優しい心を育てている」）は、3年間の変化では微増だが、中学校でその傾向が比較的はっきりしていることから、いじめ等の対応が評価されている可能性がある。一方、②学力及び③体力については約7割の達成度であったため、向上に向けてのより実効性のある施策を構築・展開することが課題である。

【事業・取組みの有効性・適正性】

○平成25年度から推進している小中連携教育により、魅力ある学校づくりを展開してきたが、学力向上、体力向上、心の教育の充実のうち、中学生は「思いやりや優しい心」が育まれているとの評価を一定得ている。このことから、乗り入れ指導の実施やいじめへの対応などが功を奏しているのではないかと考える。
○学力調査や体力テストの結果に基づき、毎年、各校にて授業改善プランや体力向上プログラムの見直しと改善を行っている。また、体力向上研修会において、体力テストの項目に応じた「体づくり運動」などを紹介したことで、特に柔軟性の項目で有意な効果があった。課題解決につながる具体的な取組みを研修会で示すことは即効性があるものと考えられる。

【事業・取組みの効率性】

○今後、執行に当たっては一層効率性を考え行っていく。

見直し・改善の方向性

- 小中連携教育については、学力・体力向上においても児童・生徒一人ひとりの状況に応じ、学びの連続性を踏まえた指導に取り組んでいく。乗り入れ指導の適時性等について検討していく。
- 小・中学校全校において放課後補充学習教室を行うことにより、基礎的・基本的な学習内容の確実な習得と児童・生徒の学習習慣の定着を図り、学力の向上につなげていく。
- 各学校の授業改善プランと体力向上プランに、目標達成に向けた具体的な数値を設け、策定した取組みについては確実に実施していくことで、学力向上・体力向上に向けて取り組んでいく。
- 学力調査や体力テストの結果から見いだした課題等を教員研修の内容として取り上げ、教員研修の充実を図るとともに、教員の授業力向上を図る。
- 学力向上検討委員会及び体力向上検討委員会の調査結果の報告の時期を早め、早期に各校が対応できるようにする。

2401 学事		生き生きと学べる教育環境					
施策目標							
すべての学齢児童・生徒が学校に就学し、経済的理由により就学が困難な学齢児童生徒の保護者に対しては、学校教育に必要な援助がおこなわれている。							
学校と地域の連携が進み、子どもたちは地域の様々な資源や力に支えられ育っている。							
施策の指標							
	年度	25年度	26年度	27年度	27目標	(達成度)	28目標
①	小学校は、「お子様は、学校生活を楽しく過ごしている」の設問に「十分」「まあ十分」と回答している保護者の割合	93.8%	93.9%	93.7%	95.0%	98.6%	100.0%
②	中学校は、「お子様は、充実した学校生活を送っている」の設問に「十分」「まあ十分」と回答している保護者の割合	92.0%	89.1%	90.9%	95.0%	95.7%	100.0%
③	学校におけるボランティア活動者数(延人数)	24,944人	23,406人	21,315人	25,000人	85.3%	25,000人
指標の説明、設定理由、目標値の根拠							
① 様々な環境におかれている学齢児童・生徒が学校に就学でき、充実した学校生活を送れる必要があるため、教育に関する保護者・アンケートの当該の項目を指標として設定した。目標値について、95%の肯定的な回答が得られれば満足であると考え、目標値を設定した。							
③ 学校におけるボランティア活動者の延人数を示す。活動者の伸びにより、地域においてボランティア制度が理解され地域と学校の連携が進んでいることを類推できると考えるため、目標値は、登録者数の伸びと活動日数の増加を勘案して設定した。							
施策のコストと人員							
	年度	25	26	27			
事業費(行政コスト)		282,825千円	381,138千円	434,820千円			
人件費		823,078千円	747,406千円	631,777千円			
施策の経費計		1,105,903千円	1,128,544千円	1,066,597千円			
施策の常勤職員		76.4人	70.2人	58.0人			
施策の短時間勤務職員		34.0人	33.0人	25.0人			
区民一人当たりコスト(円)		3,541	3,583	3,348			
主な事業							
					主な事業の経費を行政コスト計算により算出(単位:千円)		
事業1	就学事務	年度	25年度	26年度	27年度		
【概要】 就入学、児童・生徒の入学から卒業に至る学齢簿の管理、学級編制、転校相談等の事務を行った。平成27年度の区立学校児童生徒数は、小学校は8,809名、中学校は3,197名。		事業費	838	935	728		
		人件費	22,298	21,900	18,640		
		総額	23,136	22,835	19,368		
事業2	就学奨励	年度	25年度	26年度	27年度		
【概要】 子ども一人ひとりが、等しく教育を受けられるよう要保護、準要保護世帯の児童・生徒の保護者に対して、学用品費、給食費、行事費等の援助を行った。平成27年度の就学援助当初認定者数は、小学校は1,669名、中学校は859名。		事業費	#####	#####	#####		
		人件費	10,703	10,512	11,539		
		総額	287,066	271,413	249,069		
事業3	校務管理	年度	25年度	26年度	27年度		
【概要】 より効率的で安定的な校務運営が行えるよう検討・調整を行いながら、学校用務業務の委託及び学校経営の一翼を担う事務職の配置を計画的に進めた。また、技能長の学校巡回や研修をとおして、校務主事への助言・指導を行った。		事業費	52,166	98,519	#####		
		人件費	#####	#####	#####		
		総額	858,655	789,598	728,627		
事業4	学校支援ボランティア	年度	25年度	26年度	27年度		
【概要】 地域の人材を学校支援ボランティアとして活用し、学校と地域との連携を一層推進する中で、小学校、中学校、幼稚園の教育活動の充実を図った。		事業費	2,130	2,229	1,563		
		人件費	5,530	5,256	3,550		
		総額	7,660	7,485	5,113		

2402 学校教育	多様な教育が受けられ、生きる力を育む学校
------------------	----------------------

施策目標
 すべての幼児・児童・生徒が生き生きと意欲的に学校生活を送り、一人ひとりがかげがえのない存在として互いに尊重しあう望ましい人間関係が形成され、不登校が減少している。また、各学校において、いじめの早期発見・早期対応が図られている。

自他の生命や人権を尊重する教育が行われ、様々な体験活動を通じて、子どもたちの豊かな人間性・社会性が育てられている。

施策の指標

年度	25年度	26年度	27年度	27目標	(達成度)	28目標
① 保護者アンケートにおいて、「学校は自他の生命を大切に育てている」の設問に、「十分」「まあ十分」と回答している保護者の割合	小76.9% 中73.3%	小79.4% 中72.4%	小78.2% 中73.1%	100%	小78.2% 中73.1%	100%
② 不登校児童・生徒数	143人	150人	142人	0人	5.3%	0人
③ 毎年実施している「いじめ等、児童・生徒間の問題の未然防止と早期発見のためのアンケート」において認知されたいじめについて、追跡調査における解消率	90.3%	95.0%	97.2%	100%	97.2%	100%

指標の説明、設定理由、目標値の根拠

- ① 人権教育や道徳教育が充実された結果として、児童・生徒に「自他の生命を大切に育てる態度」が養われると考える。(教育に関する保護者アンケート)
- ② 個に応じたきめ細かい指導を充実させるとともに、思いやりの心を育てることで、すべての幼児・児童・生徒が生き生きと意欲的に学校生活を送ることができ、不登校児童・生徒数が減少すると考える。(毎年度行われる文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」)
- ③ 自他の生命や人権を尊重する教育が行われ、様々な体験活動を通じて、子どもたちの豊かな人間性・社会性が育てられることで、いじめの問題について解決が図られると考える。いじめの問題に対する学校の対応が重要であるため、100%解消することを指標とした。

施策のコストと人員

年度	25	26	27
事業費(行政コスト)	371,553千円	442,850千円	459,906千円
人件費	115,323千円	156,407千円	158,081千円
施策の経費計	486,876千円	599,257千円	617,987千円
施策の常勤職員	12.9人	13.2人	13.2人
施策の短時間勤務職員	12.1人(18人)	12.3人(18人)	12.3人
区民一人当たりコスト(円)	1,559	1,902	1,940

主な事業

		主な事業の経費を行政コスト計算により算出(単位:千円)			
事業1	小中連携教育	年度	25年度	26年度	27年度
【概要】 義務教育9年間を通して、児童・生徒の「学力の向上」「体力の向上」「心の教育の充実」を目指した教育活動を展開するため、小中連携教育を推進した。 平成27年度は、全区的な取組みとして、中学校区を単位とした「オープンキャンパス」を年間3回、「小中連携教育協議会」を年間2回、及び「乗り入れ指導」を実施した。その他、学校の実情に応じた具体的な連携事業を実施した。	事業費	—	215	273	
	人件費	—	—	1,775	
	総額	—	215	2,048	
事業2	人権尊重教育	年度	25年度	26年度	27年度
		事業費	137	456	433
		人件費	972	1,402	1,775
総額	1,109	1,858	2,208		
事業3	教員の人材育成	年度	25年度	26年度	27年度
		事業費	1,773	2,022	2,378
		人件費	5,521	5,869	7,988
総額	7,294	7,891	10,366		
事業4	特色ある学校づくり	年度	25年度	26年度	27年度
		事業費	7,490	7,996	8,247
		人件費	2,515	4,818	4,438
総額	10,005	12,814	12,685		

2403 特別支援教育		一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援					
施策目標							
臨床心理士や医師による巡回相談体制の充実など、学校を支援する体制が整備されることによって、各学校における特別支援教育の取組みが進んでいる。							
特別な教育的支援を必要とする児童・生徒に一貫した支援を行えるよう、関係機関との連携の充実を図る。							
施策の指標							
	年度	25年度	26年度	27年度	27目標	(達成度)	28目標
①	「学校は特別支援教育や発達障害等に関して保護者への説明をおこなっている」の設問に「十分」「まあ十分」と回答している保護者の割合	小57.3% 中52.7%	小56.4% 中53.2%	小65.4% 中50.5%	100%	小65.4% 中50.5%	100%
②	「子どもの個別の教育支援計画の作成にあたり、学校と十分に話し合うことができた」の設問に「十分」「まあ十分」と回答している保護者の割合	小75.0% 中87.0%	小74.3% 中82.0%	小79.6% 中80.7%	100%	小79.6% 中80.7%	100%
指標の説明、設定理由、目標値の根拠							
① 特別支援教育を充実させていくためには保護者の理解が不可欠であり、この割合が増加すれば特別支援教育に対する理解が進んでいることを類推できるため。（教育に関する保護者アンケート）							
② 個別の教育支援計画を作成するために学校と保護者が十分に話し合うことは、一人ひとりの障害状況に応じた支援が行えていることを類推できるため。（教育に関する保護者アンケート）							
施策のコストと人員							
	年度	25	26	27			
事業費（行政コスト）		28,270千円	19,707千円	17,373千円			
人件費		204,886千円	184,060千円	223,535千円			
施策の経費計		233,156千円	203,767千円	240,908千円			
施策の常勤職員		3.3人	3.2人	3.2人			
施策の短時間勤務職員		50.4人（101人）	51.0人（88人）	61.6人（96人）			
区民一人当たりコスト（円）		747	647	756			
主な事業							
				主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
事業1	特別支援教育	年度	25年度	26年度	27年度		
【概要】 巡回相談の充実を図るとともに教職員の資質、専門性向上のための研修を実施した。 また、特別支援教室における巡回指導の実施に向けて、準備を行うとともに、理解啓発を図った。		事業費	2,503	6,748	2,134		
		人件費	#####	#####	#####		
		総額	180,031	164,373	199,846		
事業2	就学相談	年度	25年度	26年度	27年度		
【概要】 保護者とともに就学先について考え、子どもの状況や状態に応じた最も適切な教育の場を提供した。		事業費	301	375	345		
		人件費	19,631	20,303	19,610		
		総額	19,932	20,678	19,955		

2404 学校健康推進		健やかな身体を育む学校					
施策目標							
児童・生徒は、健康の大切さを理解し、自らの健康について考え、保持増進に取り組み、生涯にわたり健康な生活が送れるよう、健全な食習慣や生活習慣の基礎を身に付けている。							
施策の指標							
	年度	25年度	26年度	27年度	27目標	(達成度)	28目標
①	生活習慣病健診結果における指導を要さない生徒の割合	74.0%	74.0%	77.0%	80.0%	96.3%	100.0%
②	生活習慣病健診アンケート結果における朝食を毎日食べている生徒の割合	89.0%	91.0%	88.0%	95.0%	92.7%	100.0%
指標の説明、設定理由、目標値の根拠							
<p>① 中学1年生及び前年の判定が要指導だった2・3年生の希望者を対象に実施している生活習慣病健診において、中学1年生の結果判定が管理不要、正常であった者の割合を指標としている。設定理由は、児童生徒の生活習慣の改善を目指すにあたり、運動と食生活両面からの実態が把握できるため。</p> <p>② 生活習慣病健診時の事前アンケートに朝食の設問を設け、中学1年生の回答結果を指標としている。設定理由は、健全な食習慣の向上を目指すにあたり、朝食の毎日摂取が基本となるため。</p>							
施策のコストと人員							
	年度	25	26	27			
事業費（行政コスト）		1,077,981千円	1,052,695千円	1,021,262千円			
人件費		68,925千円	67,159千円	64,795千円			
施策の経費計		1,146,906千円	1,119,854千円	1,086,057千円			
施策の常勤職員		7.3人	7.3人	7.3人			
施策の短時間勤務職員		0.8人	0.8人	0.0人			
区民一人当たりコスト（円）		3,672	3,555	3,410			
主な事業							
					主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）		
事業1	学校健康推進	年度	25年度	26年度	27年度		
【概要】 学校・保健所・すこやか福祉センター・学校医等と連携を図りながら、各種健診事業を適正かつ円滑に実施するとともに、学校におけるアレルギー、感染症、生活習慣病などへの取組みを進めた。 また、学校保健会において、幼稚園・保育所も含めた中野区の子どもの健康推進について議論した。		事業費	32,549	33,929	35,380		
		人件費	2,675	7,008	2,663		
		総額	35,224	40,937	38,043		
事業2	栄養業務・給食調理業務委託	年度	25年度	26年度	27年度		
【概要】 栄養業務及び給食調理業務の効率化を図るとともに、より安全でおいしく質の高い給食サービスの提供を目指して、委託業務の履行確認および評価を適正かつ効果的に実施し、仕様書や安全衛生基準に沿った業務を効果的かつ円滑に実施する。また翌年度の受託事業者の選定にあたっては、事業者の業務評価を的確に行い、更新の部内選定委員会により最適業者に委託した。		事業費	#####	#####	#####		
		人件費	34,784	27,156	23,078		
		総額	816,470	841,444	817,609		
事業3	学校給食運営	年度	25年度	26年度	27年度		
【概要】 食物アレルギー疾患児童生徒へ安全な給食を提供するため、「中野区食物アレルギー対応取組方針」に基づく具体的な対策を着実に実行するとともに、給食運営及び給食をとおした食の安全・安心への取組み、食事の大切さや栄養に係る知識などの情報をホームページを通して保護者及び区民に広く発信した。		事業費	#####	61,425	49,398		
		人件費	9,811	12,264	15,089		
		総額	128,912	73,689	64,487		

2405 体験学習		多様な可能性を開く豊かな体験の場					
施策目標							
様々な体験活動の場が用意され、各学校の学習計画に基づく独自の体験学習が行われている。							
学校間の連携や協力体制によって、交流を深め連帯感のある体験活動が展開されている。							
施策の指標							
	年度	25年度	26年度	27年度	27目標	(達成度)	28目標
① 連合作品展の来場者数 (人)		小1,952 中745	小1,998 中835	小2,494 中772	小2,200 中900	小113.4% 中85.8%	小2,200 中未実施
指標の説明、設定理由、目標値の根拠							
<p>連合作品展は、一般来場者が参観することができるため、来場者数により学校行事への理解、関心の高さを把握</p> <p>① し、学校間の交流を測る指標として設定した。目標値は、24年度～26年度の実績を踏まえ、作品展の周知方法の工夫等による来場者の増加を見込み設定した。</p>							
施策のコストと人員							
	年度	25	26	27			
事業費 (行政コスト)		108,428千円	165,302千円	140,996千円			
人件費		36,568千円	27,156千円	31,347千円			
施策の経費計		144,996千円	192,458千円	172,343千円			
施策の常勤職員		4.1人	3.1人	3.1人			
施策の短時間勤務職員		0.0人	0.0人	0.8人			
区民一人当たりコスト (円)		464	611	541			
主な事業							
					主な事業の経費を行政コスト計算により算出 (単位: 千円)		
事業1	小学校移動教室	年度	25年度	26年度	27年度		
【概要】 中野区と異なる環境の中で、集団で宿泊し、自然、産業、農業、歴史などその地域の特性を活かした活動を体験した。 対象 小学校5、6年生	事業費		32,808	36,117	45,687		
	人件費		5,351	3,504	4,018		
	総額		38,159	39,621	49,705		
事業2	中学校移動教室	年度	25年度	26年度	27年度		
【概要】 中野区と異なる環境の中で、集団で宿泊し、自然、産業、農業、歴史などその地域の特性を活かした活動を体験した。 対象 中学校1、2年生 (平成26年度までは1年生のみ)	事業費		7,618	11,518	21,017		
	人件費		5,351	2,628	2,719		
	総額		12,969	14,146	23,736		
事業3	小学校連合行事	年度	25年度	26年度	27年度		
【概要】 児童が学校教育の成果を発表する機会として、小学校が連合して作品展、音楽会、運動会を開催した。	事業費		2,383	2,280	2,436		
	人件費		1,784	1,752	2,598		
	総額		4,167	4,032	5,034		
事業4	中学校連合行事	年度	25年度	26年度	27年度		
【概要】 生徒が学校教育の成果を発表する機会や日ごろのスポーツ活動の成果を競い合う機会として、中学校が連合して作品展、音楽会、演劇発表会、英語学芸会、総合体育大会を開催した。	事業費		7,066	7,065	7,250		
	人件費		2,676	2,190	3,406		
	総額		9,742	9,255	10,656		

25 子育て支援分野（27年度）

多様な援助に支えられる子育て家庭

分野目標

サービスや支援を充実することで子育て家庭の育児ストレスが軽減され、虐待等の件数が減少している。

特別な支援を必要とする子どもに対して、ニーズに合った適切な支援が適時行われ、すべての子どもが健やかに育っている。

分野の指標

		年度	25年度	26年度	27年度	27目標	(達成度)	31目標
主要指標	① 1年間に新たに発生する虐待件数		60件	80件	53件	減少	—	減少
	参考値 (他自治体等)	都児童相談所虐待相談対応 件数(中野区含む)	5,414件	7,814件	—	—	—	—
	② 大きな戸惑いを感じることなく子育て をしている保護者の割合		—	—	87.2%	80%	109%	100%

指標の説明、設定期理、目標値の根拠

- ① 子育て家庭に対して必要な支援が提供されることにより育児ストレスが軽減され、虐待の減少につながると考えられることから、虐待件数を指標とし、その減少を目指す。
- ② 子育てに関する情報提供や相談、交流、多様なサービスの提供などが行われることで、育児に不安や戸惑いを感じることなく肯定感を持って子育てができていることが重要であるため、これを指標とする。(27年度からの新規調査項目)

分野のコストと人員

	年度	25	26	27
事業費(行政コスト)		5,924,286千円	6,328,492千円	6,578,909千円
人件費		351,052千円	457,925千円	455,938千円
分野の経費計		6,275,338千円	6,786,417千円	7,034,847千円
分野の常勤職員		36.4人	49.0人	48.5人
分野の短時間勤務職員		5.1人	6.8人	5.2人

分野の成果に対する自己評価

- 【目標達成度】
 ○1年間に発生する、継続的な関わりを必要とする虐待件数は、すこやか福祉センターにおけるトータルケア事業での妊娠期からのハイリスク層との接点づくりなど、早期発見や未然の防止に努めた結果等により、80件から53件と減少したものと考えている。
 ○子育て支援にかかるサービスの拡充等や、すこやか福祉センターなどとの連携した相談支援によって、大きな戸惑いがなく子育てができている保護者の割合は目標を上回った。
- 【事業・取組みの有効性・適正性】
 ○すこやか福祉センターと連携した妊娠期からの支援体制の充実等が、リスクを抱える家庭の早期発見、虐待防止の対応強化につながった。
 ○関係機関への研修やケース検討会議の回数が増え、参加機関も増加することで支援スキルの向上を図った。また、大学とのオレンジリボンキャンペーン実施などを通じて連携先を拡充した。
 ○南部障害児通所支援施設準備を進め、発達支援を適切にできる態勢の整備が進められた。
 ○一時預かり事業は、9施設から11施設に拡充し子育て支援策を拡大した。
- 【事業・取組みの効率性】
 ○特別な支援が必要な子どもの支援内容等を就学先へ情報提供する「申送り」については、連絡会方式から、子どもの状況把握の必要性が高いケースは適時個別に行い、それ以外は文書送付による方法へと整理した。
 ○児童手当、医療助成等の受付や事務処理について効率化を図るため、定型的な事務については一部委託化を図り、次年度予算へ反映した。

見直し・改善の方向性

- 児童虐待等について、地域資源の活用等といった区の強みを生かした一貫した対応強化が図れるよう、児童相談所設置に向けた準備を着実に進める。
- 窓口等の事務の委託化により効率化を進めるとともに、子ども総合相談窓口に子育てコンシェルジュを配置し子育て家庭の相談支援の充実を図る。
- 南部障害児通所支援施設を開設し、児童発達支援事業、放課後等デイサービス等のサービス拡充を図る。障害児支援利用計画案の作成体制について整理する。
- 中高生の社会参加等支援として、ハイティーン会議や中学生意見表明のような全区的な活動への取組みなど、学校や地域の枠組みを超えた社会参加や異世代間交流など、機会拡充に向けた施策構築を行う。
- 民間団体等の実施する中高生を対象とした育成活動について、公益助成の拡充を検討する。

2501 子ども家庭支援		受け止められる親子の悩みと頼りになるサービスで支えられる子育て					
施策目標							
サービスや支援を充実することで子育て家庭の育児ストレスが軽減され、虐待等の件数が減少している。							
特別な支援を必要とする子どもに対して、ニーズに合った適切な支援が適時行われ、すべての子どもが健やかに育っている。							
施策の指標							
	年度	25年度	26年度	27年度	27目標	(達成度)	28目標
①	1年間に新たに発生する虐待件数	60件	80件	53件	減少	—	—
②	児童手当現況届の期限内提出率	83.1%	85.2%	96.0%	90.0%	106.7%	—
③	放課後等デイサービス（障害児通所支援事業）を利用する児童の割合	11.0%	27.7%	39.0%	41%	95.1%	—
指標の説明、設定理由、目標値の根拠							
① 子育て家庭に対する多様なサービスや支援などにより育児ストレスが軽減され、虐待が減少すると考えられることから、虐待件数を指標とし、その減少を目指す。							
② 児童手当現況届の期限内提出により、より円滑な給付のサービスが提供できることから、期限内提出率を指標とし、26年度の実績から目標値を設定した。							
③ 平成24年度に障害のある学齢児の支援策として創設された事業であり、支援の充実を図る必要があることから、利用率を指標とし、26年度の実績見込みから目標値を設定した。							
施策のコストと人員							
	年度	25	26	27			
事業費（行政コスト）		5,909,990千円	6,284,346千円	6,555,435千円			
人件費		309,547千円	286,997千円	293,927千円			
施策の経費計		6,219,537千円	6,571,343千円	6,849,362千円			
施策の常勤職員		31.8人	29.9人	30.3人			
施策の短時間勤務職員		5.0人	5.9人	5.1人			
区民一人当たりコスト（円）		19,915	20,861	21,503			
主な事業							
				主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
事業1	子ども家庭相談等	年度	25年度	26年度	27年度		
【概要】 ○子どもと子育て家庭が抱える様々な問題を解決するため、関係機関との連携により必要な支援を行った。 ○児童相談所の移管準備を行うとともに、児童相談所への派遣研修を継続し、虐待対応力の強化を図った。 子ども相談窓口利用者数 27年度25,895人、26年度24,542人、25年度23,537人		事業費	6,703	7,717	5,418		
		人件費	67,969	67,742	69,062		
		総額	74,672	75,459	74,480		
		事業2		年度	25年度	26年度	27年度
【概要】 ○子育て家庭に対し、一時預かり事業の拡充など、各種サービスの提供、児童手当・子ども医療等の給付を適切に行った。 ○妊娠期から出産・育児を支援する健診・相談などの子ども総合相談窓口業務について、すこやか福祉センターと役割分担を整理し、母子保健事業と連携して実施した。		事業費	5,580,483	5,707,238	5,936,095		
		人件費	187,152	167,383	177,210		
		総額	5,767,635	5,874,621	6,113,305		
		事業3		年度	25年度	26年度	27年度
【概要】 ○障害や発達に課題のある子どもへの支援を充実させるため、南部地域に平成28年度開設予定の障害児通所支援施設の事業者選定などの準備を行った。 ○平成24年度に児童福祉法の給付事業となった障害児通所支援事業を必要とする児童が安心して利用できるよう、事業者に対して必要な支援を行った。 すこやか事業所連絡会4回実施 要支援児童登録数 27年度1,795人、26年度1,628人、25年度1,491人		事業費	301,377	549,207	591,838		
		人件費	35,696	36,974	29,016		
		総額	337,073	586,181	620,854		
		事業4		年度	25年度	26年度	27年度
【概要】 ○区役所及びすこやか福祉センターにおける子育て相談支援システムの機能性・操作性の向上により各適用事業の情報基盤強化を図った。 ○平成27年度から共通番号制度に対応するためのシステム改修を開始した。		事業費	21,427	23,181	22,084		
		人件費	18,730	17,520	18,640		
		総額	40,157	40,701	40,724		

2502 子ども育成推進		整えられる子育て環境					
施策目標							
U18プラザにおいて、乳幼児親子の交流や中高生の活動などが展開され、積極的に利用されている。							
子育て支援や育成活動に関わる団体等が地域の中で多様な育成活動を活発に展開し、活動を通じて担い手となる人材が育成されている。							
施策の指標							
	年度	25年度	26年度	27年度	27目標	(達成度)	28目標
①	U18プラザの来館児童数	56,546人	73,311人	67,943人	70,000人	97.1%	76,000人
②	子育ての自主的な取組みや地域の育成活動などに参加した大人の人数	18,754人	15,799人	18,760人	19,700人	95.2%	19,700人
指標の説明、設定理由、目標値の根拠							
U18プラザを活用し様々な活動を行っている児童数として来館児童数を指標とし、26年度の実績見込みから目標値①を設定した。 (24年度は1施設、25年度は2施設及び10月にU18プラザへ移行した1施設の合計、26年度以降は3施設の合計)							
② 公益活動助成[領域4]及び乳幼児活動助成の事業参加者(大人)数を地域における育成活動や子育て支援活動の状況と捉え指標とし、26年度の実績見込みから目標値を設定した。							
施策のコストと人員							
	年度	25	26	27			
事業費(行政コスト)		14,296千円	44,146千円	23,474千円			
人件費		40,136千円	169,651千円	160,656千円			
施策の経費計		54,432千円	213,797千円	184,130千円			
施策の常勤職員		4.5人	19.0人	18.1人			
施策の短時間勤務職員		0.0人	0.8人	0.0人			
区民一人当たりコスト(円)		174	679	578			
主な事業							
				主な事業の経費を行政コスト計算により算出(単位:千円)			
事業1	U18プラザ運営	年度	25年度	26年度	27年度		
【概要】 乳幼児から中高生までの子どもたちを対象に乳幼児親子の支援、子どもたちの活動や体験を支える事業、育成活動の充実に向けた取組みを行った。 U18プラザ事業での行事実施回数 25年度 110回、26年度 112回、27年度 183回		事業費	6,819	18,115	18,112		
		人件費	71,352	108,331	131,365		
		総額	78,171	126,446	149,477		
事業2	地域青少年育成活動支援	年度	25年度	26年度	27年度		
【概要】 地域の育成活動団体等の研修、情報交換の場の提供やその活動に対する公益助成などを行い、子どもの育ちや子育てを支援する活動に関わる人材の育成及び育成活動を支援した。 青少年育成活動公益助成(乳幼児親子支援活動・子育て支援地域づくり啓発)交付団体数 25年度 33団体、26年度 30団体、27年度 30団体		事業費	2,947	2,861	2,855		
		人件費	10,703	10,512	7,101		
		総額	13,650	13,373	9,956		

2503 特別支援教育等連携		特別支援教育と家庭の連携						
施策目標								
家庭・地域・学校が連携し一体となって、それぞれの役割を果たしながら社会全体で子どもを育て、子どもや家庭への支援が適切に行われている。								
施策の指標								
	年度	25年度	26年度	27年度	27目標	(達成度)	28目標	
①	発達の課題や障害のある子どもが学校入学後も配慮が継続され、学校での生活に満足している保護者の割合	78.1%	71.3%	79.4%	80.0%	99.3%	80.0%	
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
乳幼児期から支援内容等を小学校・中学校へ引き継ぐ「申送り」の実施及び支援内容や方針を定期的に関係機関で ① 検討・共有するための「個別支援計画会議」を実施した成果として、子どもに対する支援が継続されていると保護者が安心できることが重要であるため、その割合を指標とし、26年度の実績から目標値を設定した。								
施策のコストと人員								
	年度	25	26	27				
事業費（行政コスト）		—	—	—				
人件費		1,369千円	1,277千円	1,355千円				
施策の経費計		1,369千円	1,277千円	1,355千円				
施策の常勤職員		0.1人	0.1人	0.1人				
施策の短時間勤務職員		0.0人	0.0人	0.1人				
区民一人当たりコスト（円）		4	4	4				
主な事業								
				主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）				
事業1	就学前から就学後までの一貫した発達支援体制の充実	年度	25年度	26年度	27年度			
【概要】 ○児童の成長過程の節目ごとに子ども施設・学校・家庭の連携によって、個別支援計画を作成・活用し、一貫した相談支援を行った。 個別支援計画会議対象児童数 27年度 352名、26年度 385名、25年度 256名 ○就学移行支援として、小学校や中学校への「申送り」を実施し、児童の学校生活の安定を図った。 申送り実施数 27年度 小学生158名、中学生50名		事業費	—	—	—			
		人件費	1,369	1,277	1,355			
		総額	1,369	1,277	1,355			
事業2	障害や発達に課題のある子どもに関する啓発と保護者支援事業の充実	年度	25年度	26年度	27年度			
【概要】 ○発達に課題のある子どもや障害に対する理解を深め、早期発見・早期支援を適切に行うため、地域や家庭への啓発事業として発達支援ニュースの発行や区民講演会を実施した。また子ども施設・学校の対応力向上を図るため、職員研修を実施した。 発達支援ニュース送付者数 27年度 648人 区民講演会参加者（1回39人）、関係機関向け研修参加者数（2回延参加者数107人）		事業費	—	—	—			
		人件費	事業1に含む					
		総額						

26 保育園・幼稚園分野（27年度）

安心して頼りになる環境で過ごす子どもたち

分野目標

質の整った保育サービスや幼児教育により、すべての子どもたちは丈夫な体と豊かな心を育てている。

分野の指標

		年度	25年度	26年度	27年度	27目標	(達成度)	31目標
主要指標	① 保育サービスの利用率（翌年度の4月1日現在） 保育サービス利用児童数／（保育サービス利用児童数＋待機児童数）		94.8%	96.5%	95.3%	100.0%	95.3%	100.0%
	参考値（他自治体等）	特別区における保育サービス利用率の平均（東京都資料より）	96.5%	97.1%	96.9%	—	—	—
	② 保育サービスに対する満足度（公私保育所等在園児保護者アンケート）		95.0%	95.0%	93.4%	95.5%	97.8%	100.0%

指標の説明、設定理由、目標値の根拠

- ① 児童の保育所入所待機状況の解消は、喫緊の課題であり早急な対応が求められている。なお、自治体間の規模に差があり人数では的確な比較ができないため保育サービスの利用率とした。
- ② 公私立を問わず、区民のニーズにあった質の高い保育サービスが提供されているかどうかを、利用者の満足度の向上から把握する。

分野のコストと人員

	年度	25	26	27
事業費（行政コスト）		5,370,280千円	6,563,068千円	7,999,898千円
人件費		4,407,539千円	4,196,765千円	3,771,473千円
分野の経費計		9,777,819千円	10,759,833千円	11,771,371千円
分野の常勤職員		464.0人	447.0人	417.0人
分野の短時間勤務職員		84.6人（203人）	91.3人（204人）	85人（188人）

分野の成果に対する自己評価

【目標達成度】

指標①について、平成28年4月の保育需要が予測を上回ったため目標を達成することはできなかったが、平成27年4月の利用状況等を踏まえ補正予算を組み、上乘せして認可保育所の新規誘致を行い、555名分の定員増を図った。

指標②については、前年度比1.6ポイントの減となった。要因としては、子ども・子育て支援新制度により導入された小規模保育事業所等への入所となった保護者の89.4%をはじめ、私立認可保育所が89.6%と満足度が低いことによる。このため、今後、多様な保育サービスの特徴について保護者の理解を進めていくための周知等も必要と思われる。

【事業・取組みの有効性・適正性】

(1) 増大している保育需要に対応するために認可保育所の新規誘致を行った。

(2) 多様な教育・保育ニーズに対応した施設・事業によるサービスを一定水準に保つため事業者に対する指導を行った。

【事業・取組みの効率性】

(1) 保育需要の増大に対応するため、保育施設の増設等に取り組んでいるが、その際には認可保育所だけでなく、地域型保育事業（小規模保育事業等）などの整備も行っている。また、認証保育所の認可施設化、区立保育園の民営化など多様なニーズに応えることと共に、民間活力を活用して経費削減を図って進めている。

(2) 保育施設の整備にあたっては、国・都の補助金といった特定財源の確実な確保に努めるとともに、補助率のかさ上げが認められる待機児童解消加速化プランにも参加している。

(3) 待機児童の発生が続きその都度補正予算対応をしていることは、非効率であり昨今の需要の伸び率の傾向なども加味した需要予測の見直しが必要である。

見直し・改善の方向性

(1)待機児童対策に向けた保育施設の新規誘致については、従来の手法にとどまらず有効な手法を取り入れ、平成29年4月の待機児童ゼロを目指していく。また、平成28年度はそのための一つの方策として、新設園の定員及びスペースの空きを活用した定期利用保育事業を実施するとともに、地域型保育事業のうち中野区内においては未実施となっている事業所内保育や居宅訪問型保育の実施に向け取り組んでいく。

(2)多様な教育・保育が提供されている中、利用者が安心して利用できるサービス内容となるよう教育・保育の質の確保のための支援を強めていくとともに、平成27年度から教育・保育施設及び地域型保育事業に対する指導検査権限が付与されていることを受け、指導監査を整え対応していく。

(3)保育需要の増大に伴う入園相談等の業務量の増加に対してより効率的に業務を執行していくため、子ども子育て相談にかかる定型業務について、平成28年度から委託化する。

また、子育てに関する相談については、定型的業務は委託化を進め迅速的効率的な対応を行うとともに、保護者への情報提供や支援を総合的に実施していくために、職員による子育てコンシェルジュを配置し、相談体制の充実・強化を図る。

2601 保育園・幼稚園		安全で快適に過ごせる保育園・幼稚園					
施策目標							
教育・保育施設の適切な運営の下、幼稚園、保育園、認定こども園、地域型保育事業などの利用を通じて、子どもたちは、質の高い幼児教育・保育を受けている。							
幼稚園、保育園、認定こども園など区内の全ての子ども施設が、地域の子育て支援施設として機能し、子育て世代が安心して暮らすことができている。							
施策の指標							
	年度	25年度	26年度	27年度	27目標	(達成度)	28目標
①	保育サービスに対する満足度（区立保育園の在園児保護者アンケート）	94.7%	95.7%	96.1%	96.0%	100.1%	96.5%
②	保育サービスに対する満足度（私立保育園・認証保育所・地域型保育事業の在園児保護者アンケート）	95.4%	94.2%	91.2%	95.5%	95.5%	95.5%
③	調査研究結果に基づく保育・幼児教育の取組件数	125件	143件	232件	150件	154.7%	—
④	地域子育て支援事業が役立ったと感じている利用者割合（利用者アンケート）	99.7%	99.9%	99.9%	99.9%	100.0%	—
指標の説明、設定理由、目標値の根拠							
① 児童や保護者のニーズに対応した保育サービスを提供することにより、利用者満足度が向上すると考えられる。							
②							
③ 質の高い保育・幼児教育の提供のためには、区内の保育・幼児教育関係者が協力して行った調査研究の結果が、実際に保育・幼児教育の現場で活用されることが必要と考える。							
④ 利用者が役立っていると感じているサービスの提供を行うことが、地域の子育て支援施設として機能していることになると考える。							
施策のコストと人員							
	年度	25	26	27			
事業費（行政コスト）		5,149,265千円	5,731,701千円	7,100,756千円			
人件費		4,290,809千円	4,066,009千円	3,625,788千円			
施策の経費計		9,440,074千円	9,797,710千円	10,726,544千円			
施策の常勤職員		451.3人	432.4人	401.4人			
施策の短時間勤務職員		83.8人（202人）	90.5人（203人）	83.4人（186人）			
区民一人当たりコスト（円）		30,227	31,104	33,675			
主な事業							
					主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）		
事業1	区立保育園運営	年度	25年度	26年度	27年度		
【概要】 安全や衛生など適切な管理運営を行い、児童に良好な保育環境を提供した。	事業費		511,009	583,687	502,548		
	人件費		4,110,630	3,884,147	3,450,114		
	総額		4,621,639	4,467,834	3,952,662		
事業2	保育施設給付、地域型保育事業給付	年度	25年度	26年度	27年度		
【概要】 区内在住児童の認可保育所（区内の区立保育園を除く）の利用に係る施設型給付費と、区内在住児童の地域型保育事業の利用に係る地域型保育給付費の給付を行った。	事業費		2,489,739	2,784,636	3,746,381		
	人件費		21,682	23,048	27,649		
	総額		2,511,421	2,807,684	3,774,030		

事業3	私立幼稚園等保護者補助	年度	25年度	26年度	27年度
【概要】 私立幼稚園及び幼稚園類似施設を利用している児童の保護者への入園料及び保育料の補助に加え、平成27年度は、新制度の施設型給付園へ移行した施設を利用している児童の保護者に対して入園時の特定負担額についての補助を実施した。	事業費	601,346	692,560	643,762	
	人件費	11,918	12,755	10,713	
	総 額	613,264	705,315	654,475	
事業4	教育施設給付	年度	25年度	26年度	27年度
【概要】 子ども・子育て支援新制度に移行した認定こども園及び私立幼稚園の区内在住児童の利用に係る施設型給付費の給付を行った。	事業費	—	—	342,527	
	人件費	—	—	4,003	
	総 額	—	—	346,530	
事業5	保育施設運営指導	年度	25年度	26年度	27年度
【概要】 認可保育所だけでなく、認証保育所や地域型保育事業を含めた区内の全ての保育施設で、高い保育水準が確保されるよう職員の資質向上を図る研修を実施した。また、巡回実務指導や、安全で豊かな給食を確保する栄養指導、園児の衛生・健康管理や事故防止に関する看護指導、危機管理指導、虐待防止指導を行った。	事業費	2,245	2,227	2,694	
	人件費	89,091	86,825	94,077	
	総 額	91,336	89,052	96,771	

2602 入園相談		誰もが利用できる保育サービス					
施策目標							
保育定員に対して高い入所率が維持され、最大限保育園が利用されている。							
分かりやすい入園案内や区報、ホームページによる案内が行われ、乳幼児を持つ親は安心して相談ができ、身近な窓口で入園の申込みができています。							
施策の指標							
	年度	25年度	26年度	27年度	27目標	(達成度)	28目標
①	保育園入所率（4月1日現在の認可保育所在園児数/認可保育所定員数）	98.8%	98.4%	96.6%	99.0%	97.6%	98.0%
指標の説明、設定理由、目標値の根拠							
①	保育の必要性の認定事務やその後の利用調整事務が適正かつ円滑に行われることにより、保育園入所率が向上すると考えられる。						
施策のコストと人員							
	年度	25	26	27			
	事業費（行政コスト）	8,523千円	15,477千円	18,312千円			
	人件費	75,436千円	82,401千円	88,227千円			
	施策の経費計	83,959千円	97,878千円	106,539千円			
	施策の常勤職員	8.0人	9.0人	9.9人			
	施策の短時間勤務職員	0.8人	0.8人	0.0人			
	区民一人当たりコスト（円）	269	311	334			
主な事業							
				主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
事業1	保育園・幼稚園入園事務	年度	25年度	26年度	27年度		
【概要】 子ども・子育て支援新制度に基づく、受給資格の認定や利用調整を適正かつ円滑に行った。増え続ける保育需要に対応すべく、会議実施内容の見直しなどの業務の効率化を図った。 保育園・幼稚園の保育料の算定、徴収を適正かつ公平に行った。 保育料の公平化を図るため、みなし寡婦制度の導入や保育料体系の見直し準備を行った。		事業費	8,523	15,477	18,312		
		人件費	75,436	82,401	88,219		
		総額	83,959	97,878	106,531		

2603 就学前教育連携		安心して迎える学校教育					
施策目標							
保育園・幼稚園と小学校との適切な連携が行われて区の就学前教育の質が向上し、小学校教育への接続が円滑になっている。							
施策の指標							
	年度	25年度	26年度	27年度	27目標	(達成度)	28目標
①	保育園・幼稚園が教育連携事業を実施した回数	368	377	440	380	115.8%	450
②	小学校、保育園・幼稚園における就学前教育プログラムの活用数	207	305	489	250	195.6%	650
指標の説明、設定理由、目標値の根拠							
① 小学校と保育園・幼稚園の教育連携事業への取組みの定着度と新たな取組みについて捉える。							
② 平成24年度に作成した「中野区就学前教育プログラム」が具体的にどのように教育連携に活用されているかを捉え、さらに活用されるための手掛かりとする。							
施策のコストと人員							
	年度	25	26	27			
事業費（行政コスト）		—	—	—			
人件費		892千円	2,628千円	10,238千円			
施策の経費計		892千円	2,628千円	10,238千円			
施策の常勤職員		0.1人	0.3人	0.3人			
施策の短時間勤務職員		0.0人	0.0人	1.6人			
区民一人当たりコスト（円）		3	8	32			
主な事業							
				主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
事業1	学校教育分野との情報交換、協議	年度	25年度	26年度	27年度		
【概要】 幼稚園・保育園と小学校の教育連携を更に活性化するため、教育連携検討会を継続し、保幼小連絡協議会等を活用した。 「中野区就学前教育プログラム」について保護者の理解を深め、幼稚園・保育園と小学校が連携して就学前教育の質の向上に取り組めるよう、保護者向けリーフレットを作成し、配布した。	事業費	—	—	—			
	人件費	446	1,314	5,580			
	総額	446	1,314	5,580			
事業2	就学前教育の質の向上	年度	25年度	26年度	27年度		
【概要】 運動能力の維持向上に寄与する「中野区運動遊びプログラム」を普及させることで、異なる教育・保育環境の中にあっても必要な運動能力を獲得できるものであることから、その普及のための取組みを進めた。 認定こども園や幼稚園、保育施設の職員参画による合同研究を継続し、教職員の質の向上に努めた。	事業費	—	—	—			
	人件費	446	1,314	4,639			
	総額	446	1,314	4,639			

2604・2605 幼児施策整備、幼児施策調整

子ども子育てを支える幼児教育・保育環境整備、義務教育と連携した幼児施策

施策目標

安全で快適な保育環境の整備を進めるとともに、入所定員の拡大を図り、区民が適正な負担で安定的に利用できている。

子ども及びその保護者は、子ども・子育て支援新制度による必要な支援・給付及び子育て支援を総合的かつ計画的に受け、子どもの健やかな成長のために適切な環境が等しく確保されている。

地域的なバランスのとれた待機児童対策をはじめ、区の幼児施策を進めていく中で、未就学児童の地域的な動向を把握し、義務教育施設との連携を図る中で情報共有をおこない、適切な義務教育環境が整えられている。

義務教育施設の動向を踏まえ、幼児施策計画の調整が進められている。

施策の指標

	年度	25年度	26年度	27年度	27目標	(達成度)	28目標
① 保育施設の待機児童数（翌年度の4月1日現在）		241人	172人	257人	0人	0%	0人
② 希望したサービスを利用できていると感じている保護者の割合		80.9%	81.5%	82.4%	90.0%	91.6%	90.0%
③ 地域別未就学児童動向の情報提供回数		—	13回	5回	4回	125.0%	4回

指標の説明、設定理由、目標値の根拠

① 保育サービスを必要とする区民が安定的にその提供を受けられるよう、保育施設の入所定員を拡大し入所待機状況の解消を図ることが求められているため。

② 保育施設の整備にあたっては、保育を必要とする子どものために柔軟に利用できる良質なサービスを整え、保護者のニーズに合ったサービスを提供できるようにすることが大切であるため。

③ 未就学児童の動向を継続して情報共有することで、長期的な義務教育施設の整備計画の基礎資料とすることができる。

施策のコストと人員

	年度	25	26	27
事業費（行政コスト）		212,492千円	815,891千円	880,831千円
人件費		40,403千円	46,603千円	47,221千円
施策の経費計		252,895千円	862,494千円	928,052千円
施策の常勤職員		4.5人	5.3人	5.3人
施策の短時間勤務職員		0.0人	0.0人	0.0人
区民一人当たりコスト（円）		810	2,738	2,914

主な事業

		主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
事業	概要	年度	25年度	26年度	27年度
事業1	幼児施策計画調整、区立保育園建て替え・民営化	年度	25年度	26年度	27年度
	【概要】 10か年計画（第2次）の改定にともない、今後の区立保育園建て替え・民営化の計画やその手法等の検討を行った。 また、指定管理者保育園のうち平成27年度末で指定管理期間満了となった2園の指定を行うとともに、次期指定管理期間終了後には民設民営化する方針を決定し、事業者募集に着手した。	事業費	67,561	#####	#####
		人件費	12,861	13,061	8,006
		総額	80,422	437,919	254,484
事業2	待機児童対策	年度	25年度	26年度	27年度
	【概要】 平成27年度に策定した子ども・子育て支援事業計画（計画期間：平成27年度からの5年間）における保育需要見込みについて、平成27年4月の就学前人口の増加や待機児童数の状況、近年の保育需要等を勘案して再算定し修正を行った。	事業費	—	—	—
		人件費	—	4,538	9,151
		総額	—	4,538	9,151
事業3	利用者負担の公平化	年度	25年度	26年度	27年度
	【概要】 国の子ども・子育て支援法施行令の一部改正を受け、平成28年度における幼児教育の段階的無償化に伴う保育所等の利用者負担軽減について検討を行った。	事業費	—	—	—
		人件費	5,432	11,922	1,145
		総額	5,432	11,922	1,145
事業4	民間保育施設新規開設支援	年度	25年度	26年度	27年度
	【概要】 急増している保育需要に対応するため、施設建設型認可保育所や賃貸物件等による認可保育所及び小規模保育事業の新規誘致に取り組むとともに、認証保育所の認可化の支援にも取り組んだ。なお、賃貸物件等による認可保育所の新規誘致については、27年4月の保育施設の利用状況から補正予算を組み誘致数を追加して取り組んだ。	事業費	#####	#####	#####
		人件費	9,963	12,492	28,030
		総額	154,894	403,524	662,382

27 子ども教育施設分野（27年度）

安心できる教育環境

分野目標

学校施設の耐震補強工事や非構造部材の耐震対策を計画的に進めることによって、子どもたちが安全で安心して生活を送っている。

学校施設の大規模改修・改築を着実に進めるとともに、子ども教育施設のバリアフリー化や洋式トイレ化、冷房化などの環境改善を図ることによって、子どもたちが快適に過ごしている。

分野の指標

		年度	25年度	26年度	27年度	27目標	(達成度)	31目標
主要指標	① 学校施設整備・維持等に対する保護者満足度(小学校)		82.3%	81.0%	81.7%	87.0%	93.9%	90%
	② 学校施設整備・維持等に対する保護者満足度(中学校)		77.7%	78.6%	81.3%	87.0%	93.4%	90%
指補助	③ 建築基準法第12条に基づく定期点検において「A:早急に対策が必要」と評価された事項に対応した割合		—	86.7%	100.0%	90.0%	111.1%	100%

指標の説明、設定理由、目標値の根拠

① 学校教育に関する保護者アンケートの『学校は学校施設の整備や校内環境の美化に努めている』の設問で「A:十分」「B:まあ十分」と回答した保護者の割合。実施した施設整備や維持補修が児童・生徒の保護者の評価をどの程度高めたのか、客観的に判断できる数値として指標に設定した。目標値は、区有施設耐震改修計画に基づく耐震補強工事や学校施設整備計画に基づく大規模改修、改築を進めていくことで、将来的に向上していくと見込んだ。

③ 建築基準法に基づく定期点検は、施設の安全を確保する観点から適正な維持保全状況を施設管理者が確認するためのもので、緊急度に応じてA～D(Aが最も緊急性が高い)の評価があり、安全性の確保の観点から、早期に対策が必要な事項に対応した割合を指標として設定した。目標値は、施設整備計画等との調整を図る必要があり、これまでの実績も踏まえ設定した。

分野のコストと人員

	年度	25	26	27
事業費（行政コスト）		5,293,510千円	2,166,839千円	2,304,665千円
人件費		102,817千円	100,447千円	128,895千円
分野の経費計		5,396,327千円	2,267,286千円	2,433,560千円
分野の常勤職員		11.1人	11.1人	14.1人
分野の短時間勤務職員		0.8人	0.8人	0.8人

分野の成果に対する自己評価

【目標達成度】

指標①②について、PTA・学校等の意見・要望を踏まえながら改修等を進めた結果、前年度と比較して保護者の満足度は若干向上した。

指標③について、昨年度の行政評価等での指摘に基づき改善した結果、目標値を達成することができた。

【事業・取組みの有効性・適正性】

区有施設耐震改修計画に基づく耐震補強工事や学校施設整備計画等に基づく再編整備工事を計画どおり進めた。また、学校施設における特別教室冷房化やトイレ洋式化等の年次計画を定め、平成28年度より計画的に実施していく道筋をたてた。このほか、日常的な施設・設備の保守点検業務及び維持補修に加え、平成27年度に配置した学校施設環境整備巡回チームによる施設美化、簡易補修により、学校施設、子ども施設の安全性向上と環境改善を前進させた。

【事業・取組みの効率性】

学校施設で使用する電気について、比較的安価なバイオマス燃料により発電した電気契約へ変更し、CO₂の削減とコストの削減を図っている（*1）。また、学校施設、子ども施設の保守点検業務について、可能なものから併合して契約締結し、コストの削減を図っている（*2）。

（*1）平成22年度より適宜（年に2～4校程度）バイオマス燃料により発電した電気契約へ変更し、平成27年度も新たに2校で契約締結した。平成27年度末時点では全小中学校36校中21校で供給を受けている。契約している電気事業者の資料によると、従来の電気供給と比較してこの1年間で料金では約700万円、CO₂換算では約1,000tの削減効果があったとされている。

（*2）平成27年度末時点で、自家用変電設備保守点検等4つの業務で学校施設と子ども施設とを併合して契約手続きを行っている。併合する前の契約金額と併合後の契約金額を比較すると、約500万円程度の削減が図られた。

見直し・改善の方向性

学校施設整備計画等で予定されている再編整備工事において、大規模改修から改築へと方針が変更されたため、工事や設計等のスケジュールもこれに伴うかたちで変更した。また、これまで取り組んできた特別教室冷房化やトイレ洋式化等においても、さらにスピードアップさせて進めていくため、平成28年度より5年間で完了をめざす年次計画を定めた。今後、こうした整備を計画どおり進めていけるよう、スケジュール管理を徹底しつつ、関係部署との連携・調整を密にしながら取り組んでいく。さらに、子ども施設においては、10か年計画(第3次)に沿い、保育園の民営化やU18プラザの今後の展開等を見据えながら、必要となる保全工事等について対応していく。

平成27年度より分野内に学校施設環境整備巡回チームを配置し、施設の美化や簡易な補修等にきめ細かく迅速に対応することができた。子どもたちの安全確保等に迅速に対応するよう、引き続き活用を図る。

2701 子ども教育施設整備		安全で快適に過ごせる子ども教育施設					
施策目標							
学校施設の耐震補強工事や非構造部材の耐震対策を計画的に進めることによって、子どもたちが安全で安心して生活を送っている。							
学校施設の大規模改修・改築を着実に進めるとともに、子ども教育施設のバリアフリー化や洋式トイレ化、冷房化などの環境改善を図ることによって、子どもたちが快適に過ごしている。							
施策の指標							
	年度	25年度	26年度	27年度	27目標	(達成度)	28目標
①	学校施設整備・維持等に対する保護者満足度(小学校)	82.3%	81.0%	81.7%	87.0%	93.9%	89.0%
②	学校施設整備・維持等に対する保護者満足度(中学校)	77.7%	78.6%	81.3%	87.0%	93.4%	89.0%
③	建築基準法第12条に基づく定期点検において「A:早急に対策が必要」と評価された事項に対応した割合	—	86.7%	100.0%	90.0%	111.1%	—
指標の説明、設定理由、目標値の根拠							
① 学校教育に関する保護者アンケートの『学校は学校施設の整備や校内環境の美化に努めている』の設問で「A:十分」「B:まあ十分」と回答した保護者の割合。実施した施設整備や維持補修が児童・生徒の保護者の評価をどの程度高めたのか、客観的に判断できる数値として指標に設定した。目標値は、区有施設耐震改修計画に基づく耐震補強工事や学校施設整備計画に基づく大規模改修、改築を進めていくことで、将来的に向上していくと見込んだ。							
② 建築基準法に基づく定期点検は、施設の安全を確保する観点から適正な維持保全状況を施設管理者が確認するためのもので、緊急度に応じてA~D(Aが最も緊急性が高い)の評価があり、安全性の確保の観点から、早期に対策が必要な事項に対応した割合を指標として設定した。目標値は、施設整備計画等との調整を図る必要があり、これまでの実績も踏まえ設定した。							
施策のコストと人員							
	年度	25	26	27			
事業費	(行政コスト)	5,293,510千円	2,166,839千円	2,304,665千円			
人件費		102,817千円	100,447千円	128,895千円			
施策の経費計		5,396,327千円	2,267,286千円	2,433,560千円			
施策の常勤職員		11.1人	11.1人	14.1人			
施策の短時間勤務職員		0.8人	0.8人	0.8人			
区民一人当たりコスト(円)		17,279	7,198	7,640			
主な事業							
					主な事業の経費を行政コスト計算により算出(単位:千円)		
事業1	学校施設の維持補修	年度	25年度	26年度	27年度		
【概要】 学校施設の機能維持を図るため、各種保守点検や維持補修を適切に行った。		事業費	1,238,935	1,241,524	1,331,434		
		人件費	23,644	25,001	54,117		
		総額	1,262,579	1,266,525	1,385,551		
事業2	学校施設の整備	年度	25年度	26年度	27年度		
【概要】 学校施設の安全性向上や環境改善を図るため、次の整備を行った。 (1)校舎等耐震補強工事(小・中学校2校) (2)非構造部材耐震対策実施設計及び工事(小・中学校3校) (3)学校再編に伴う校舎改修工事及び設計等(小・中学校7校)		事業費	3,889,690	795,438	720,329		
		人件費	17,865	17,012	18,036		
		総額	3,907,555	812,450	738,365		
事業3	子ども施設の維持補修・整備	年度	25年度	26年度	27年度		
【概要】 子ども施設の機能維持を図るため、各種保守点検や維持補修を適切に行った。また、安全性向上や環境改善を図るうえで、次の整備を行った。 (1)区立保育園・幼稚園照明器具他電気設備改修工事(保育園・幼稚園7園)		事業費	85,386	81,693	89,960		
		人件費	51,414	44,743	44,262		
		総額	136,800	126,436	134,222		
事業4	教育施設の整備	年度	25年度	26年度	27年度		
【概要】 教育施設の機能維持及び環境改善を図るため、各所属と調整しながら整備を行った。		事業費	79,499	48,184	162,942		
		人件費	—	736	2,024		
		総額	79,499	48,920	164,966		